

近代日本における工業学校生の就職に関する 地域的展開の一考察（補遺） － 青森県立工業学校の例 －

竹村俊哉¹⁾

Studies on regional expansion on employment of industrial training school students in Modern Japan
(Supplement)

－ The Case Study of Aomori Prefectural industrial training school －

Toshiya TAKEMURA

Key words：青森県立工業学校、職業経歴、日本の近代化、就職志望の達成状況、

1. はじめに

前号で青森県立工業学校（現県立弘前工業高校）及び青森市立工業徒弟学校（のちに青森市立工芸学校、青森市立青森工業学校、青森県立青森工業学校）を例に、工業学校生の就職に関する地域的展開について考察したが、前者の職業経歴の変化についての分析は未着手であった。また、生徒の志望就職先の傾向については触れたものの、その志望が達成されたか否かについては言及しなかった。

そこで本稿では、青森県立工業学校の校友会誌²⁾に掲載されている「卒業生異動調」をもとに、卒業生の職業経歴及び進路志望の達成状況やその特徴について考察することとする。

なお、以下の各表の最上段は校友会誌発行の年月である。また、個人情報保護の観点から実名は伏せて、番号或いはアルファベットで表記した。また、家具科及び機械科については、科の設置年と校友会誌の残存状況の関係から 2 ヶ年の比較とした。

2. 木工科（大工・家具・木地・轆轤） 1918(大正7)年3月廃止

大工分科では、第2回生のNo. 4-7（自営）のみが職業異動がなかった。

家具分科では、第1回生で異動がなかったのは11名中4名（No. 2-1、2-6、2-7、2-11）であり、異動があった者のうち3ヶ年とも違う職場の者は3名（No. 2-5、2-8、2-9）である。

家具分科第2回生の特色として新卒で本校補習生となり、その後自営に就くという者が多いことである。

木地分科及び轆轤分科は母体数が少ないので大きな傾向を把握することは難しいが、新卒時には科の性格を反映した就職をしているが、その後は全く関係のない職業、例えば青森市電灯会社（No. 3-1）や帯広警察署（No. 7-2）に異動していることである。

1915(大正4)年6月に発行された『弘前市商工案内』によれば³⁾、木工関係の業種では、椅子製造販売が1件、漆器製造販売業が4件のみで、地元の産業における木工科卒業生の受け入れ体制が不十分であったと言えよう。

〈第1回卒業生〉

表 I - 1 （大工分科第1回）1911(明治44)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
1-1	北秋田郡大館町閑居町 越前政之助方設計係	函館工業学校教員	函館工業学校教諭
1-2	青森県庁建築課	福岡県	不明
1-3	自営（北海道）	自営（北海道）	不明
1-4	青森県立工業学校図工	第九師団経理部営繕課	第九師団経理部営繕課

1) 青森県立郷土館 学芸主幹（〒030-0802 青森市本町二丁目8-14）

表 I - 2 (家具分科第1回) 1911(明治44)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
2-1	自営(八戸市)	自営(八戸市)	自営(八戸市)
2-1	東京市高等工業学校木工速成科	岩手県工業試験場	岩手県工業試験場
2-3	騎兵第八連隊	北海道札幌郡琴似村	北海道
2-4	砲兵第八連隊	記載なし	記載なし
2-5	自営(上北郡七戸町)	十勝種牧場(北海道)	北海道庁建築課
2-6	大鰐製材所	家事従事(大鰐)	商業(大鰐町)
2-7	自営(弘前市)	自営(弘前市)	自営(弘前市)
2-8	秋田市工業徒弟学校教員	宮城県立工業学校教員	黒石町役場
2-9	漆器会社(弘前市)	自営(東津軽郡三厩村)	北海道木材株式会社(旭川市)
2-10	病氣治療中	北海道空知郡中富良野	不明
2-11	鉄道院	十二所駅長(秋田県)	十二所駅長(秋田県)

表 I - 3 (木地分科第1回) 1911(明治44)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
3-1	商業(青森市)	青森市電灯会社	青森市電灯会社
3-2	漆器会社(弘前市)	東京市深川区	小樽市
3-3	漆器会社(弘前市)	大正6年死亡	死亡

〈第2回卒業生〉

表 I - 4 (大工分科第2回) 1912(明治45)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
4-1	本校建築科第一学年に入学	陸軍経理部営繕課(千葉県)	第八師団経理部営繕課技手歩兵五連隊派出所
4-2	本校補習生	北田工務所(東京)	自営(東京)
4-3	本校補習生	青森県庁土木課	埼玉県工場課
4-4	職工(弘前市)	東京住宅建築株式会社	建築業(静岡県)
4-5	職工(東京)	東京	不明
4-6	自営(中津軽郡堀越村:現弘前市)	鉄道院青森検車所	第八師団経理部営繕課青森派出所
4-7	自営(中津軽郡藤代村:現弘前市)	自営(中津軽郡藤代村)	自営(中津軽郡藤代村)

表 I - 5 (家具分科第2回) 1912(明治45)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
5-1	自営(東津軽郡高田村:現青森市)	日本郵船株式会社形丸乗組	不明
5-2	本校補習生	自営(弘前市)	死亡
5-3	本校補習生	東津軽郡蟹田小林区署	東津軽郡蟹田小林区署
5-4	職工(中津軽郡清水村:現弘前市)	自営(中津軽郡清水村)	自営(中津軽郡清水村)
5-5	本校補習生	領事分館警察署(中国)	間島頭道溝分館
5-6	本校補習生	自営(東津軽郡平舘村)	青森造船鉄工所
5-7	本校補習生	自営(北海道)	自営(北海道)
5-8	本校補習生	自営(弘前市)	自営(弘前市)

表 I - 6 (轆轤分科第2回) 1912(明治45)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
6-1	自営(中津軽郡和徳村:現弘前市)	横須賀海兵团	中津軽郡和徳村在住

表Ⅰ－7（木地分科第2回）1912(明治45)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
7-1	本校補習生	自営（弘前市）	自営（弘前市）
7-2	漆器会社（弘前市）	帯広警察署	帯広警察署

3. 漆工科（髹漆・描金）1918(大正7)年3月廃止

科の性格上、自営が多いが、髹漆分科2回生のNo.3-1のように職工から銀行員への転身する特異な事例もある。

〈第1回卒業生〉

表Ⅱ－1（髹漆分科第1回）1911(明治44)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
1-1	自営（青森市）	青森市浦町啓明社	青森市米町啓明社
1-2	漆器会社（八戸市）	日露会社（樺太）	不明
1-3	歩兵第五十二連隊留守隊	大阪市	不明
1-4	漆器研究中（福島県若松市）	商業（弘前市）	商業（弘前市）
1-5	歩兵第五十二連隊	共栄貯金株式会社（弘前市）	商業（中津軽郡富田村）
1-6	樹産会社	東京市	品川警察署（東京）

表Ⅱ－2（描金分科第1回）1911(明治44)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
2-1	自営（弘前市）	記載なし	記載なし
2-2	自営（弘前市）	商業（弘前市）	北海道
2-3	自営（野辺地町）	大正6年死亡	死亡

〈第2回卒業生〉

表Ⅱ－3（髹漆分科第2回）1912(明治45)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
3-1	弘前市本町三上平次郎方職工	第五十九銀行黒石支店	第五十九銀行能代支店
3-2	職工見習（深浦町）	大正9年死亡	大正9年死亡
3-3	本校描金科一学年に入学	記載なし	記載なし

表Ⅱ－4（描金分科第2回）1912(明治45)年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
4-1	自営（弘前市）	硫酸バリウム工場	不明
4-2	自営（藤崎町）	自営（藤崎町）	自営（藤崎町）
4-3	本校補習生	東京在住	玩具製作所（東京）

4. 家具科（1918(大正7)年3月設置、1921年3月木材工芸科と改称）

家具科は、年度が進むにつれて科の性格を反映した就職先が見受けられる。新卒で県外に出て、経験を積んだのちにUターンするケースが比較的多い（第1回生No.1-4、1-6、第2回生No.2-2、2-3、第3回生No.3-1、第4回生No.4-2、4-5）。

表Ⅲ－1（家具科（木材工芸科）第1回）大正10年3月卒業

No.	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
1-1	南津軽郡女鹿沢小学校教員	青森市在住
1-2	神戸高等工業学校建築科入学	神戸高等工業学校建築科卒業 清水組（東京）
1-3	自営（深浦町）	芝浦旭家具装飾株式会社（東京）
1-4	横須賀海軍工廠	自営（弘前市）
1-5	弘前市役所	弘前市在住
1-6	清水製作所（東京）	関木工所（弘前市）

表Ⅲ－２（木材工芸科第2回）大正11年3月卒業

No.	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
2-1	関工場（弘前市）	南津軽郡石川町小学校教員
2-2	旭家具装飾株式会社（東京）	自営（上北郡法奥沢村：現十和田市）
2-3	日本楽器製作株式会社（横浜市）	関木工所（弘前市）

表Ⅲ－３（木材工芸科第3回）大正12年3月卒業

No.	1924(大正13)年3月卒業	1929(昭和4)年3月
3-1	壽商店（東京）	商業（弘前市）
3-2	岩手県工芸試験場	岩手県工芸試験場

表Ⅲ－４（木材工芸科第4回）大正13年3月卒業

No.	1924(大正13)年3月	1929(昭和4)年3月
4-1	東京高等工芸学校受験	中村庸建築事務所（東京）
4-2	栃木県立工業学校	自営（中津軽郡東目屋村：現弘前市）
4-3	本校補習科	弘前病院レントゲン室
4-4	青森市長村木工所	青森市在住
4-5	二葉木工所（東京）	自営（弘前市）

5. 建築科（1910(明治43)年2月設置）

建築科卒業生の地元定着率は低く、天野郁夫による「地帯型」工業学校の性格を示すものである。新卒時の地元への就職は概ね陸軍の営繕課や県庁の建築課・土木課である。1929(昭和4)年3月時点で本県において就職しているケースは、第1回生では10名中3名（No. 1-5、1-9、1-10）、第2回生は15名中7名（No. 2-1、2-4、2-5、2-8、2-12、2-13、2-15）、第3回生は15名中4名（No. 3-4、3-7、3-8、3-10）、第4回生は11名中1名（No. 4-11）、第5回生は12名中5名（No. 5-2、5-7、5-8、5-9、5-12）である。また、3時点とも就職先が異なっていた者は、第1回生0名、第2回生4名（No. 2-1、2-3、2-9）、第3回生3名（No. 3-4、3-7、3-10）、第4回生1名（No. 4-11）、第5回生0名であったが、同じ建築関係への異動がほとんどである。

地域的展開という視点において特徴的な点は、他の年度に比べて第3回生における北海道への就職がきわだっており、しかもその異動も道内においておこなわれているということである。1907(明治40)年から1922(大正11)年までの北海道への来住者数では、宮城県に次いで青森県が2番目に多い⁴⁾。この時期は、道内の鉄道網の拡大と人口増加率の高まりが見られた時期であるが、なぜ第3回生のみに北海道志向が目立ったのかは、現時点では判然としない。

表Ⅳ－１（建築科第1回）大正2年3月卒業

No.	1913(大正2)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
1-1	工場（東京）	森田茂三建築事務所（東京）	東京
1-2	第八師団経理部営繕課	第16師団経理部営繕課	大蔵省営繕管財課
1-3	松下建築事務所（東京）	横浜松下建築事務所（大阪）	横浜松下建築事務所（大阪）
1-4	第八師団経理部営繕課	新潟県新津保線事務所	新潟県新津保線事務所
1-5	自営	第八師団経理部技手	自営（弘前市）
1-6	青森県庁建築課	王子製紙株式会社野田工場（樺太）	王子製紙株式会社野田工場（樺太）
1-7	自営	大正8年死亡	死亡
1-8	第八師団経理部営繕課	第八師団経理部営繕課技手	大蔵省営繕管財課
1-9	青森県庁建築課	野辺地鉄道保線区	青森保線事務所
1-10	青森県庁建築課	自営（青森市）	自営（青森市）

表Ⅳ－２（建築科第2回）大正3年3月卒業（1）

No.	1914(大正3)年3月	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
2-1	自営（弘前市）	岩手県庁耕地整理課	青森県庁耕地整理課
2-2	岩城炭鉱株式会社（福島県）	岩城炭鉱株式会社（福島県）	上北郡乙供村

表Ⅳ－２（建築科第２回）大正３年３月卒業（２）

No.	1914(大正 3)年 3 月	1923(大正 12)年 3 月	1929(昭和 4)年 3 月
2-3	大内建築事務所（福島県）	青島鉄道部工務課	大阪軌道上本町停車場新築工事場大林組出張所
2-4	自営（七戸町）	七戸町尋常高等小学校訓導	七戸町尋常高等小学校訓導
2-5	青森大林区署	自営（弘前市）	自営（弘前市）
2-6	東北帝国大学工学専門部在学	川水電気株式会社（石川県）	東北帝国大学工学専門部卒業
2-7	大内建築事務所（福島県）	北海道札幌税務署	死亡
2-8	青森県立工業学校練習生	第八師団経理部営繕課技手三本木派出所	第八師団経理部営繕課技手歩兵 32 連隊派出所
2-9	青森県庁土木課	朝鮮第 20 師団経理部平壤大同江西軍経理部派出所	東京経理部営繕課
2-10	土木建築東京紹介社（東京）	西谷製材部（東京）	西谷木工所（東京）
2-11	青森県庁農林課	大正 9 年死亡	死亡
2-12	自営（弘前市）	文部省建築課札幌派出所	自営（弘前市）
2-13	青森県立工業学校練習生	淡谷建築事務所（青森市）	青森県土木課
2-14	青森県立工業学校練習生	自営（弘前市）	死亡
2-15	弘前市役所土木係	第八師団経理部営繕課	第八師団経理部営繕課技手

表Ⅳ－３（建築科第３回卒業）大正４年３月卒業

No.	1915(大正 4)年 3 月	1923(大正 12)年 3 月	1929(昭和 4)年 3 月
3-1	北海道拓殖部函館出張所	文部省建築課札幌出張所	不明
3-2	北海道室蘭製鋼所	夕張炭鉱株式会社（北海道）	夕張炭鉱株式会社（北海道）
3-3	秋田鉱山専門学校在学	大正 7 年死亡	死亡
3-4	東京府庁工事監督吏員	東京陸軍経理部営繕課	第八師団経理部営繕課技手歩兵五連隊派出所
3-5	早稲田予備校在学	北海道鉄道局札幌保線事務所	北海道鉄道局札幌保線事務所
3-6	青森大林区署	丸藤留治建築事務所（小樽）	丸藤留治建築事務所（小樽）
3-7	下北郡川内村西又鉱山工作課	文部省建築課札幌出張所	自営（弘前市）
3-8	青森鉄道院	青森鉄道検車所	弘前市役所
3-9	新潟県庁	東京市	死亡
3-10	下北郡川内村安部城鉱山工作課	大湊興業株式会社建設課（下北郡大湊村）	野辺地小学校新築現場
3-11	北海道旭川分監建築事務所	北海道庁土木部道路課建築係	死亡
3-12	東北帝国大学工学専門部在学在学	北海道網走築港事務所	予備役歩兵少尉（北海道庁留萌築港事務所）
3-13	北海道炭鉱汽船株式会社支店空知鉱建築係	北炭合宿（北海道鹿谷）	北海道幌内鉱社宅
3-14	中津軽郡新和尋常小学校教員	中津軽郡清水村富田小学校訓導	成城学校小学部訓導（東京）
3-15	北海道庁拓殖部（札幌）	樺太庁拓殖部土地整理課	樺太庁拓殖課豊原庁官舎

表Ⅳ－４（建築科第４回卒業）大正５年３月卒業（１）

No.	1916(大正 5)年 3 月	1923(大正 12)年 3 月	1929(昭和 4)年 3 月
4-1	大湊製材株式会社青森出張所	大正 11 年死亡	死亡
4-2	旅順臨時土地調査部	南満州鉄道株式会社大連建築事務所	南満州鉄道株式会社大連建築事務所
4-3	歩兵第五十二連隊	秋田鉄道保線事務所	昭和 3 年死亡
4-4	第八師団経理部営繕課	大正 6 年死亡	死亡
4-5	松下建築事務所（東京）	東京在住	大阪市役所建築課

表Ⅳ－４（建築科第４回卒業）大正５年３月卒業（２）

No.	1916(大正 5)年 3 月	1923(大正 12)年 3 月	1929(昭和 4)年 3 月
4-6	北海道炭鉱汽船株式会社支店歌志内空知鉱	鉄道局秋田建設事務所	鉄道省改良工事事務所
4-7	国富鉱山工作課（北海道）	陸別保線区内（北海道）	陸別保線区内（北海道）
4-8	松下建築事務所（東京）	大正 9 年死亡	死亡
4-9	自営（北海道）	南満州鉄道株式会社技術局建築課	不明
4-10	慈恵病院建築助手（中国大連市）	撫順炭坑老虎呂工作課（中国）	吉長鐵路管理局工務所（中国）
4-11	旭川歩兵第二十七連隊第十中隊	酒田保線区（山形県）	自営（三戸町）

表Ⅳ－５（建築科第５回卒業）大正６年３月卒業

No.	1917(大正 6)年 3 月	1923(大正 12)年 3 月	1929(昭和 4)年 3 月
5-1	第八師団経理部	司法省建築部仙台市宮城控訴院	司法省建築部東京小菅刑務所
5-2	第八師団経理部	第八師団経理部営繕課技手	弘前市在住
5-3	下北郡安部城鉱山	朝鮮鐵南浦商工学校教員	朝鮮鐵南浦商工学校教員 予備役歩兵少尉
5-4	自営	自営（盛岡）	不明
5-5	三菱建築場（東京）	三菱地所部（東京）	自営（東京）
5-6	自営（秋田）	横手保線（秋田県）	秋田保線事務所技術係
5-7	自営	自営（弘前市）	自営（弘前：鉄筋コンクリート製造工場主）
5-8	青森大林区署	青森大林区署	青森営林局林務課建築係
5-9	中央工学校（東京）	札幌市役所	大鰐水道部
5-10	青森県庁土木課	杉山工務店（東京）	東京在住
5-11	予備校在学	東京在住	東京在住
5-12	自営	東津軽郡三厩村	増川営林署（三厩村）

6. 機械科(1918(大正7)年3月設置)

機械科の卒業生は地元の工業関係の事業所には吸収されず、官公署への就職がほとんどである。官公署では、運輸事務所（鉄道院）・専売局及び軍工廠が目立つが、その要因は何であろうか。

まず、鉄道関係では、1911(明治 44)年 12 月に「検車手、検車助手、注油夫採用規程」が定められた⁵⁾。それによると志願者の要件としては「1 年齢満十七年以上満四十五年以下ノ者 2 体質強壯ナル者 3 聴力、視力及弁色力完全ナル者」（第 1 条）と定め、採用基準を次のようにしている。

第 5 条 検車手ハ満二ヶ年以上検車助手ノ職ニ在リタル者又ハ工場、機関庫、検車所ニ於テ満三ヶ年以上客車ノ検査修理ニ従事シタル職工、職工手伝ニシテ左記試験ニ合格シタル者ヨリ採用スルモノトス

- 1 読書 簡易ナル文章ノ素読及解釈
- 2 算術 四則雑題、分数
- 3 規程 職務ニ関スル諸規定達示類
- 4 技術 客貨車ノ局部名称構造及作用ニ関スル簡易ナル事項

鉄道学校工手学校其他之ト同等以上ノ工業学校若ハ地方教習所ヲ卒業シタル者又ハ局所ニ於テ検車手養成ノ目的ヲ以テ特ニ課シタル学科ヲ修了シタル者ヲ検車手ニ採用スル場合ハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得（下線：筆者）すなわち、工業学校卒業生に対しては試験が免除されており、採用において優遇されていた。また、正規の検車手を補助する雇員検車手の採用においても「鉄道学校、工手学校其他之ト同等以上ノ工業学校又ハ地方教習所卒業生ニシテ相当経歴アル者」は試験が免除された（第 9 条）。このような優遇措置がとられていたことが、工業学校生の鉄道関係への就職を促した要因の一つと考えられる。

次に専売関係について見ると、わが国の専売事業は 1896(明治 29)年 3 月の葉煙草専売法の公布により始まった。次いで 1903 年に粗製樟脳・樟脳油専売法、1905 年には塩専売法が実施されたが、それぞれの専売事業に関する所管は煙草専売局、樟脳事務局、塩務局に分割されていた。そこで、1907 年 9 月に専売局官制が制定され、三専売事業は専売局のもとに統一された。専売局の下には新たに収納・販売・製造・経理の 4 部が置かれ、1920(大正 9)年には製造・事業・経理の 3 部制に改組された。機械科卒業生が各地の地方専売局へ就職していったのは、こうした専売事

業が整備された直後であり、第 1 回卒業生の No. 1-15 は「郡山専売局製造部」であることから、製造部への雇用需用があったのであろう。

1929(昭和 4)年 3 月時点で県内に就職している地元定着率を見ると、第 1 回生が 18.5 %、第 2 回生が 33.3 %、第 3 回生が 33.3 %、第 4 回生が 20.8 %と低い。

職業異動については少なく、陸軍から海軍 (No. 1-2)、海軍から鉄道省 (No. 1-12)、鉄道省から民間会社 (No. 3-2、3-12、4-14、4-15)、専売局 (大蔵省) から小学校訓導 (No. 3-8、4-17)、専売局から民間会社 (No. 4-8)、という異動がみられる。このうち No. 4-14 及び 4-15 はいずれも運輸事務所勤務から室蘭製鋼所への異動であり、鉄道省と室蘭製鋼所との間に何らかの人材交流があったことが推察される。

Ｕターンのケースとしては、陸軍から弘前市の酒造会社 (No. 2-3)、神戸市の船会社から弘前電灯会社 (No. 3-10)、運輸事務所から弘前電灯会社 (No. 3-12) があり、いずれも地元の優良企業に就職している。

就職の地域的展開という点については、機械科卒業生を受け入れる地元の就職先として、鉄道検査所や運輸事務所といった鉄道省関係が大口であるが、裏を返せば地元で有力な工業会社がほとんどないという証左と言えよう。

表 V－1 (機械科第1回卒業) 大正10年3月卒業

No.	1923(大正 12)年 3 月	1929(昭和 4)年 3 月
1-1	陸軍所沢航空学校研究部飛行機班 (埼玉県)	東京石川島飛行機工場
1-2	歩兵第五十二連隊第二中隊	横須賀海軍工廠造兵部見習職工教習所
1-3	中津軽郡堀越村門外小学校訓導	樺太西海岸登富津小学校
1-4	記載なし	名古屋地方専売局製造課
1-5	中野電信隊 (東京)	茨城県在住
1-6	横須賀海軍工廠造兵部 (神奈川県)	横須賀海軍工廠機雷実験部
1-7	川崎トラスコン鋼材株式会社 (神奈川県)	川崎トラスコン鋼材株式会社 (神奈川県)
1-8	青森鉄道検車所	樺太内務部通信課工務部
1-9	鉄道省工作局車両課	鉄道省工作局車両課
1-10	青森市在住	黒石町在住
1-11	東京市浅草地方専売局	大蔵省専売局作業課
1-12	横須賀海軍工廠造兵部 (神奈川県)	青森機関庫
1-13	豊田式機織機械試験場 (大阪市)	秋田鉄道機関庫
1-14	青森鉄道運輸事務所	大東工業株式会社設計部 (東京)
1-15	郡山専売局製造部 (福島県)	桐ヶ谷工事請負文化工業社 (東京)
1-16	自営 (南津軽郡尾崎村: 現平川市)	東京在住
1-17	東京在住	東京市淀橋専売局
1-18	郡山専売局製造部	青森市在住
1-19	青森鉄道運輸事務所	青森検査所
1-20	南津軽郡船沢 (現弘前市) 在住	東京在住
1-21	青森鉄道運輸事務所	青森鉄道機関庫
1-22	神奈川県在住	日本トラスコン鋼材株式会社 (神奈川県)
1-23	東京浅草専売支局	桐ヶ谷文化工業社 (東京)
1-24	東京海軍造兵廠製造部	東京駅検査所
1-25	横須賀海軍工廠造兵部	大正 13 年死亡
1-26	近衛師団経理部	近衛師団経理部工務課
1-27	弘前市在住	青森営林局

表 V－2 (機械科第2回卒業) 大正11年3月卒業(1)

No.	1923(大正 12)年 3 月	1929(昭和 4)年 3 月
2-1	弘前市在住	昭和 3 年死亡
2-2	青森鉄道検査所	青森検査所
2-3	盛岡騎兵第二十三連隊第二中隊	福島酒造会社 (弘前市)
2-4	浜松市見付地方専売局	仙台地方専売局製造部

表Ⅴ－２（機械科第2回卒業）大正11年3月卒業（2）

No.	1923(大正12)年3月	1929(昭和4)年3月
2-5	青森鉄道機関庫	青森鉄道機関庫
2-6	野砲兵第八連隊（弘前）	逓信省航空機関生
2-7	弘前電灯会社技術部	弘前電灯会社技術部
2-8	青森電灯会社	不明
2-9	函館水電株式会社	室蘭輪西町製鉄所工務修理工場
2-10	弘前市在住	日本大学高等師範部卒業
2-11	南津軽郡藤崎小学校教員	樺太本斗町遠節小学校訓導
2-12	青森鉄道検査所	醤油製造業（弘前市）
2-13	名古屋市在住	名古屋地方専売局
2-14	青森鉄道検査所	中央大学法科
2-15	青森鉄道検査所	青森鉄道検査所
2-16	青森鉄道検査所	青森鉄道検査所
2-17	青森大林区署	青森営林局
2-18	青森鉄道検査所	不明
2-19	神戸高等工業学校機械科	神戸高等工業学校機械科卒業 日本エレベーター製造株式会社（大阪）
2-20	名古屋地方専売局	大隅鉄工所（名古屋市）
2-21	函館鉄道運輸事務所	不明
2-22	日本大学法科	朝鮮鐵南浦在住
2-23	横須賀水道水路部	弘前市在住
2-24	東洋紡績会社富田工場（三重県）	平田紡績工場（三重県）

表Ⅴ－３（機械科第3回卒業）大正12年3月卒業（1）

No.	1924(大正13)年12月	1929(昭和4)年3月
3-1	名古屋地方専売局	弘前市在住
3-2	旭川運輸事務所	日本鉱業株式会社八森鉱業所工作課（秋田県）
3-3	大阪地方専売局	青森市在住
3-4	青森運輸事務所機関庫	青森運輸事務所機関庫
3-5	東京淀橋専売局	樺太豊原町鉄道官舎
3-6	青森運輸事務所機関庫	青森運輸事務所機関庫
3-7	信越電力株式会社支部■倉出張所切明工区（新潟県）	陸軍火薬製造所
3-8	東京淀橋専売局	浦河町小学校訓導（北海道）
3-9	東洋紡績株式会社四日市工場（三重県）	東洋紡績株式会社四日市工場（三重県）
3-10	国際汽船株式会社ボストン丸乗組（神戸市）	弘前電灯会社
3-11	青森鉄道検査所	青森鉄道検査所
3-12	旭川運輸事務所	弘前電灯会社
3-13	青森鉄道事務所	秋田検査所
3-14	株式会社日本製鋼所室蘭工場	株式会社日本製鋼所室蘭工場
3-15	大阪専売局	大阪専売局
3-16	青森市役所土木課	自営
3-17	旭川運輸事務所検車所	旭川運輸事務所検車所
3-18	青森運輸事務所大館機関庫	青森運輸事務所大館機関庫
3-19	青森鉄道検車所	青森鉄道検車所
3-20	陸軍造兵工廠技術課工芸係（東京）	陸軍造兵工廠東京工廠技術課工芸係
3-21	長岡工業高等学校（新潟県）	長岡工業高等学校卒業 中央電気株式会社（新潟県）
3-22	富士瓦斯紡績株式会社（東京）	不明

表Ⅴ－３（機械科第3回卒業）大正12年3月卒業（2）

No.	1924(大正13)年12月	1929(昭和4)年3月
3-23	東洋紡績株式会社富田工場（三重県）	富士瓦斯紡績株式会社名古屋工場
3-24	弘前市在住	自営（弘前市）

表Ⅴ－４（機械科第4回卒業）大正13年3月卒業

No.	1924(大正13)年12月	1929(昭和4)年3月
4-1	秋田鉱山専門学校	北海道在住
4-2	青森運輸事務所	青森運輸事務所
4-3	青森大林区署川内小林区署森林鉄道係	青森営林局川内営林署森林鉄道係
4-4	予備役	米澤高等工業学校機械科卒業 日立鉱山
4-5	内務省官舎（横浜市）	大蔵省営繕管財局（横浜市）
4-6	明治漁業株式会社（函館市）	北海道帝国大学工学部採鉱学研究室
4-7	青森運輸事務所	秋田検車所
4-8	東京地方専売局	芝浦製作所（東京）
4-9	秋田木材会社鶴見製材所	秋田鉄道検車所
4-10	東京砲工学校	昭和2年死亡
4-11	秋田運輸事務所	弘前市在住
4-12	青森郵便局	青森郵便局
4-13	旭川運輸事務所	不明
4-14	名古屋運輸事務所	室蘭製鋼所
4-15	山形運輸事務所	室蘭製鋼所
4-16	予備役（東京）	桐生高等工業学校卒業日本原毛株式会社（東京）
4-17	東京地方専売局	中津軽郡新和小学校教員
4-18	青森運輸事務所	尻内機関庫
4-19	米澤高等工業学校	米澤高等工業学校電気科
4-20	東京物理学校	物理学校高等師範部
4-21	東京復興局区画整理局第一施策課第四出張所	明治大学法科
4-22	自営	専修大学経理部
4-23	旭川運輸事務所	不明
4-24	本校図工	歩兵第五連隊第二中隊

7. 志望就職先と実際の就職先

前号では、生徒の志望就職先の傾向について考察したが、では実際にその志望は叶えられたのであろうか。そこで前号で取り上げた1922(大正11)年3月卒業生の志望先と実際の就職先を対比したものが、表Ⅵである。彼らが就職した年度の校友会誌及び1929(昭和4)年3月発行の校友会誌から就職状況を取り出した。

20名のうち、第1志望或いは第2志望どおりに就職できた生徒は、8名（E、J、K、L、M、O、P、Q）である。Eは県は違うが県庁志望であり、Lは東京の官庁志望であるが専売局であるのでそれぞれ含めた。また、1929年の段階で志望を実現できたのは、1名（R）である。官公庁志望ということで括ると、さらに5名（A、B、F、I、N）が加わり、志望達成者の割合は7割となる。建築科だけで見ると76.4%の達成率であるので、この時期においては、概ね志望どおりに就職していたと言えるであろう。

志望どおりではなかった者のうち、建築科のD（官庁志望）と木材工芸科のS（学校に残り研究することを志望）は1929年の段階ではともに小学校教員になっている。立身出世志向が高い工業学校生は、地方における社会的地位の一つとして小学校教員を想定していたことが推察される。また、「学校に残り尚研究致シ度候」を志望した木材工芸科のSとTは結局就職していることから、志望調査時点では就職についての展望がなかったためであろう。

表Ⅵ（1）

No.	第一志望	第二志望	就職先（1923年3月）	就職先（1929年3月）
A（建築科）	文部省建築課弘前出張所	受験	札幌鉄道局工務課	札幌鉄道局札幌保線事務所

表Ⅵ(2)

No.	第一志望	第二志望	就職先（1923 年 3 月）	就職先（1929 年 3 月）
B（記載無）	北海道鉄道管理局	記載なし	第七師団経理部営繕課	大正 15 年死亡
C（建築科）	東京	記載なし	青森刑務所営繕所	弘前市役所
D（建築科）	東京（官庁、会社等）	弘前（経理部）	弘前高等学校理科助手	中津軽郡藤代村致遠小学校訓導
E（建築科）	青森県庁	記載なし	秋田県庁	滋賀県土木課建築係
F（記載無）	東京	官庁（経理部）	鉄道省信濃川電気事務所	大正 14 年死亡
G（建築科）	台湾	記載なし	茨城県庁	第八師団経理部営繕課
H（建築科）	大阪高等工業学校	記載なし	東京市牛込区横寺町香取館	青森市舘貝町青森造船所
I（建築科）	第八師団経理部	北海道鉄道管理局	茨城県庁	茨城県庁営繕課
J（建築科）	北海道札幌鉄道管理局	記載なし	札幌鉄道局工務課	札幌鉄道局工務課
K（記載無）	ヴォーリス事務所	北海道	滋賀県八幡町バオリス建築事務所	不明
L（建築科）	東京市（官庁、会社）	記載なし	郡山地方専売局	郡山地方専売局
M（建築科）	東北何スレモ可	未定	弘前保線区	弘前保線区
N（建築科）	東京陸軍経理部	札幌鉄道管理局	郡山地方専売局	大蔵省営繕管財局監督課
O（建築科）	旭川鉄道建設事務所	未定 ※第三志望として経理部	第七師団経理部	第八師団経理部営繕課
P（建築科）	鉄道省建設事務所	記載なし	新庄建設事務所	昭和 2 年死亡
Q（建築科）	東京方面（清水組）	青森弘前方面	東京市京橋区南鞘街清水組	清水組設計部（東京）
R（木材工芸）	自営	自営	旭家具装飾株式会社（東京）	自営（上北郡法奥沢村字法量）
S（木材工芸）	学校ニ残り尚研究致シ度候	記載なし	関工場（弘前市）	南津軽郡石川町小学校教員
T（木材工芸）	学校ニ残り尚研究致シ度候	記載なし	日本楽器製作株式会社（横浜市）	関木工場（弘前市）

8. おわりに

機械科卒業生のところで触れたとおり、日本の近代化を担う鉄道事業においては、工業学校卒業生を吸収するしくみが存在していたことが確認できた。他の事業においてもこのようなしくみが存在したのか否かを、今後明らかにしていく必要がある。

また、建築科生徒を中心にその志望就職先と実際の就職先とを比較したところ、概ね志望が達成されていたことが確認できた。学校として就職志願書を生徒から提出させていたということは、進路指導が行われていたことを裏付けるものであるが、あくまで生徒自身の志望を優先した指導であったことがわかる。

後発の青森市立青森工業学校との比較については、資料残存の制約上、両校の分析対象時期がずれているため、今後さらに資料調査を進めていきたい。

2) 青森県立工業学校校友会『校友会誌第二号』1913 年

同『校友会誌第三号』1914 年

同『校友会誌第四号』1915 年

同『校友会誌第五号』1917 年

青森県立工業学校校友会学芸部『校友会誌第七号』1923 年

青森県立工業学校校友会雑誌部『校友会誌第九号』1924 年

同『校友会誌第十三号（創立二十年記念号）』1929 年

3) 「新編弘前市史」編纂委員会『新編弘前市史資料編 4』pp.1032-1051 1997 年

4) 榎本守恵・君尹彦『北海道の歴史』p.217 1969 年

5) 日本国有鉄道『日本国有鉄道百年史第 5 巻』pp.332-333 1972 年